

日本映画の創造・振興プラン

1. 創設年度：平成15年度

2. 令和4年度予算額：11.4億円

3. 事業概要

優れた日本映画の製作支援や、国内外の映画祭等における積極的な発信・海外展開、基盤を維持するため、映画に関わる人材育成を行うこと等を通して、日本映画の振興に取り組む。〈委託、補助〉

4. 選定理由：イ（長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの）

日本映画製作等の支援を長期的に取り組んでいる事業であり、成果目標の検証や事業実施の方法や執行方法などについて、見直しの余地がないかについて検討を行うことが必要なため。

また、これまでの事業成果を踏まえた、今後の事業展開のあり方について検討の余地があるため。

5. 想定される論点

日本映画の製作などを通じた日本文化の発信は非常に重要であり、本事業を長期的に取り組んできたが、今後の取り組み効果をより高めるため、以下の論点で議論を行うことが想定される。

- ・ 事業成果の検証
- ・ 事業実施の方法や執行方法について見直しの余地がないか。
- ・ これまでの事業成果を踏まえた今後の事業展開の在りかた。

※ 成果指標（令和3年度）

- ・ 日本での映画公開本数における日本映画の占める割合
- ・ 過去3年間の（日本映画情報）システム利用者数の平均値
- ・ 過去3年間の（全国ロケーションデータベース）システム利用者数の平均値
- ・ 研修後の映画製作関連業務への従事率

日本映画の創造・振興プラン

令和4年度予算額 1,229百万円
(前年度予算額 1,229百万円)



背景・課題

- 日本映画の振興のため、次代に繋がる、多様で、優れた、世界に誇る新たな日本映画の創出サイクルを確立させることが必要。
- コロナの影響により、2020年の観客数は1億613万7000人で前年比45.5%減、興行収入は1432億8500万円で前年比45.1%減の状況。(R3.1 発表、日本映画製作社連盟 日本映画産業統計)

【文化芸術基本法】(メディア芸術の振興)

○第九条 国は、映画、漫画、アニメーション及びコンピュータその他の電子機器等を利用した芸術(以下「メディア芸術」という。)の振興を図るため、メディア芸術の制作、上映、展示等への支援、メディア芸術の制作等に係る物品の保存への支援、メディア芸術に係る知識及び技能の継承への支援、芸術祭等の開催その他の必要な施策を講ずるものとする。

【知的財産計画2021】

○コンテンツ・クリエイション・エコシステムを支える取組(ロケ撮影環境の改善等を通じた映像製作支援)
日本映画の支援について、多様な作品の製作・公開の維持に寄与するため、優れた日本映画の製作を支援する他、国内の映画の製作現場や海外の映画関係者との交流を通じた人材育成の取組を強化する。

【成長戦略フォローアップ2021】

○文化芸術資源を活用した経済活性化
マンガ、アニメ及びゲーム等、我が国の優れたメディア芸術の創造及び発信を促進するため、メディア芸術祭の開催及び若手クリエイターの創作活動の支援、世界的フェスティバルとの連携による海外発信を行うとともに、作品のアーカイブ化等のための情報拠点の整備を図る。また日本映画の振興のため、映画製作等の創造活動の促進や国内外への発信、若手の人材育成等を行う。

事業内容

人材育成

創造

発信・海外展開・人材交流

若手映画作家等の育成【拡充】

168百万円(165百万円)

若手映画作家等に対し、ワークショップや映画製作を通じた技術・知識の習得機会等を提供するほか、映画制作の現場において、各過程を担う専門性の高い若手映画スタッフを育成(委託事業)

- 事業期間：
(内短編映画製作)平成18年度～
(内映画団体人材育成)平成16年度～
- 令和4年度は、**プロデューサーと連携して企画・脚本開発のサポートを実施**

国立映画アーカイブとの有機的な連携

広く国民に優れた映画の鑑賞機会を提供するために優秀映画鑑賞推進事業を実施

(主催：国立映画アーカイブ、協力：文化庁)

日本映画製作支援 740百万円(748百万円)

優れた日本映画や国際共同製作映画の製作活動に対して支援すること
で、多様な作品の製作・公開に寄与

- 事業期間：平成23年度～
- 補助金での支援(上限：日本映画2,140万円、国際共同製作100百万円。バリアフリー字幕、音声ガイド、多言語字幕制作について、各々上限1百万円の実費。)、計44作品(国際共同製作を含む)
- 令和4年度は、若手映画作家等の育成のため、**若手監督の起用支援を3件程度実施**

ロケーションデータベースの運営 61百万円(68百万円)

全国各地のフィルムコミッションの「ロケ地情報」等をインターネット上に集約・一括検索を可能とすることで、国内の映画撮影・創造活動を促進(委託事業)

- 事業期間：平成19年度～

アーカイブ中核拠点形成モデル事業 25百万円(25百万円)

文化関係資料のアーカイブ化推進において中核となり得る大学や所蔵館・機関等を拠点化し、一定期間集中的に取組を進めることにより、当該拠点を中心としたアーカイブ整備を効率的かつ効果的に促進させ、モデル分野におけるアーカイブに係る中核拠点を形成(委託事業)

- 事業期間：平成27年度～

アウトプット(活動目標)

- 日本映画の振興のための各種事業を継続・向上させ、以下目標達成に繋げる。
 - 若手映画作家等の育成
映画製作現場における各職種の実地研修者数 63人 → 65人
 - 若手監督の起用支援 0件 → 3件
 - 海外映画祭におけるブース等出展件数 4件 → 5件

アウトカム(成果目標)

- 国内の邦画・洋画における上映数の割合について、持続的に邦画が洋画を上回ること。

321

インパクト(国民・社会への影響)

- 優れた日本映画の増、海外映画祭への出品増により、優れた日本映画の国内外での鑑賞機会が増える。
(直近の例：第71回(2018年)カンヌ国際映画祭にて、助成作品「万引き家族」が最高賞のパルム・ドールを受賞し、2018年のキネマ旬報ベストテン1位、興行収入45.5億円となった。また、第74回(2021年)カンヌ国際映画祭にて、助成作品「ドライブ・マイ・カー」が脚本賞、また、その他独立賞を3つ受賞し、注目を浴びている。)

政策・施策・事業整理票

文化庁

政策

政策目標	12 文化芸術の振興
概要	優れた芸術文化の振興を図るとともに、我が国固有の伝統文化を継承・発展させることにより、文化による心豊かな社会を実現する。



施策

※令和3年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	12-1 文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実
施策の概要	<u>文化芸術の創造・発展、次世代への継承</u> を確実にいき、 <u>全ての人々に充実した文化芸術教育と文化芸術活動の参加機会を提供</u> する。
達成目標1	子供たちに、芸術文化・伝統文化・暮らしの文化等を体験する機会を提供することにより、その子供たちが、創造性や発想力、コミュニケーション力を身に付けるとともに、伝統文化を体験・修得する。
達成目標2	<u>我が国の芸術家や芸術団体による、優れた芸術文化活動を推進することを通じ、全ての人々が文化芸術に触れられるようにする。</u>
達成目標3	貴重な国民的財産である文化財を適切に保存し、次世代へ継承するとともに、積極的な公開・活用を通じて、広く国民が文化財に親しみ、その価値への理解を深めるようにする。
達成目標4	国民の国語に関する意識と国語の現状を鑑みながら、国語の改善及びその普及を図る。
達成目標5	著作権等に関する理解が深まり、著作権の適切な保護と利用が促進される。



事業

※令和3年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	日本映画の創造・振興プラン
事業の目的	日本映画の振興のため、 <u>優れた日本映画の製作支援や撮影環境の充実等を通じて創造活動を促進</u> するほか、 <u>国内外の映画祭等における積極的な発信・海外展開・人材交流</u> を行うとともに、日本映画の魅力や多様性を強化し、その基盤を維持するため、 <u>映画に関わる人材育成</u> を行う。
事業概要	上記の目的を達成するため、日本映画の自立的な創造サイクルの確立を目指し、 ① <u>日本映画の製作や、海外との国際共同製作への支援（定額補助）</u> 、②各地フィルムコミッションが持つ情報を集約した <u>ロケーションデータベースの運営</u> ③ <u>日本映画の海外発信に向けた海外映画祭等への出品支援</u> や、 <u>日本映画の海外展開の強化</u> 、④アジア地域における日本映画の上映 ⑤我が国唯一の国際映画製作者連盟公認の国際映画祭である <u>東京国際映画祭への支援</u> ⑥優れた文化記録映画作品及び映画界で顕著な業績を上げた者の顕彰等を行う <u>文化庁映画賞の実施</u> や、 <u>映画関係者が交流・発信できる機会の提供</u> ⑦日本の映画情報を一括管理する「 <u>日本映画情報システム</u> 」の運用 ⑧ <u>若手映画作家がワークショップ等を通じて技術・知識を習得できる機会の提供</u> や、 <u>映画製作現場における学生の実習受け入れの支援</u> を行う。

アウトカム	①	定量的な 成果目標	国内の邦画・洋画における上映数の割合について、邦画が洋画を上回ることを成果目標とする。
		成果指標	日本での映画公開本数における日本映画の占める割合（直近3年の平均値を目標値とする）
	②	定量的な 成果目標	日本映画情報システムの利用者数が過去3年間の平均値を上回ることを成果目標とする。
		成果指標	過去3年間のシステム利用者数の平均値
	③	定量的な 成果目標	全国ロケーションデータベースの利用者数が過去3年間の平均値を上回ることを成果目標とする。
		成果指標	過去3年間のシステム利用者数の平均値
	④	定量的な 成果目標	研修後の映画製作関連業務への従事者が研修者数の半数を超えること。
		成果指標	研修後の映画製作関連業務への従事率（研修後の従事者数／実地研修者数）
アウトプット	(1)	3大映画祭など海外映画祭への出品支援数	
	(2)	映画製作への支援件数	
	(3)	日本映画情報システムの登録件数（累計）	
	(4)	全国ロケーションデータベース登録件数（累計）	
	(5)	映画製作現場における各職種の実地研修者数	
本事業の成果 と上位施策と の関係	日本映画の振興のため、日本映画の製作活動を支援するとともに、国際共同製作に対する支援による国際文化交流等を推進することにより、創造活動の促進や、国内外における積極的な発信、映画や映画に関わる人や団体等の交流を促進することにつながり、我が国の芸術家や芸術団体が芸術文化活動に参加できる環境の造成に寄与する。		

令和3年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	日本映画の創造・振興プラン			担当部局庁	文化庁	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(芸術文化担当)	参事官 山田 素子			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	文化芸術基本法 第9条			関係する計画、通知等	文化芸術推進基本計画(平成30年3月6日閣議決定) これからの日本映画の振興について(提言)(平成15年4月)				
主要政策・施策	クールジャパン、知的財産			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本映画の振興のため、優れた日本映画の製作支援や撮影環境の充実等を通じて創造活動を促進するほか、国内外の映画祭等における積極的な発信・海外展開・人材交流を行うとともに、日本映画の魅力や多様性を強化し、その基盤を維持するため、映画に関わる人材育成を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、日本映画の自立的な創造サイクルの確立を目指し、 ①日本映画の製作や、海外との国際共同製作への支援(定額補助)、②各地フィルムコミッションが持つ情報を集約したロケーションデータベースの運営 ③日本映画の海外発信に向けた海外映画祭等への出品支援や、日本映画の海外展開の強化、④アジア地域における日本映画の上映 ⑤我が国唯一の国際映画製作者連盟公認の国際映画祭である東京国際映画祭への支援 ⑥優れた文化記録映画作品及び映画界で顕著な業績を上げた者の顕彰等を行う文化庁映画賞の実施や、映画関係者が交流・発信できる機会の提供 ⑦日本の映画情報を一括管理する「日本映画情報システム」の運用 ⑧若手映画作家がワークショップ等を通じて技術・知識を習得できる機会の提供や、映画製作現場における学生の実習受け入れの支援を行う。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	799	1,164	1,191	1,204	1,182		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	35	18	290			
		翌年度へ繰越し	▲ 35	▲ 18	▲ 290	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	764	1,181	919	1,494	1,182		
	執行額	645	988	888					
	執行率(%)	84%	84%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	81%	85%	75%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	文化芸術振興費補助金	818	828	※若手人材の効果的な育成、海外への日本映画魅力発信の更なる取組等を実施するため、補助金・委託費の金額を引き上げる。					
	文化芸術振興委託費	375	345	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	職員、委員等旅費	4	4						
	芸能賞金	4	4						
	諸謝金	1	1						
	その他	2	0						
計	1,204	1,182							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標5年度	目標最終年度
	国内の邦画・洋画における上映数の割合について、邦画が洋画を上回ることを成果目標とする。	日本での映画公開本数における日本映画の占める割合(直近3年の平均値を目標値とする)	成果実績	%	54.8	54.4	76.3	-	-
			目標値	%	51.4	52.6	53.1	52.6	-
			達成度	%	106.6	103.4	143.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本映画産業統計(一般社団法人日本映画製作者連盟)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標5年度	目標最終年度
	日本映画情報システムの利用者が過去3年間の平均値を上回ることを成果目標とする。	過去3年間のシステム利用者数の平均値	成果実績	件	389,398	472,485	572,670	-	-
			目標値	件	420,628	392,165	415,282	454,248	-
			達成度	%	92.6	120.5	137.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	実績								

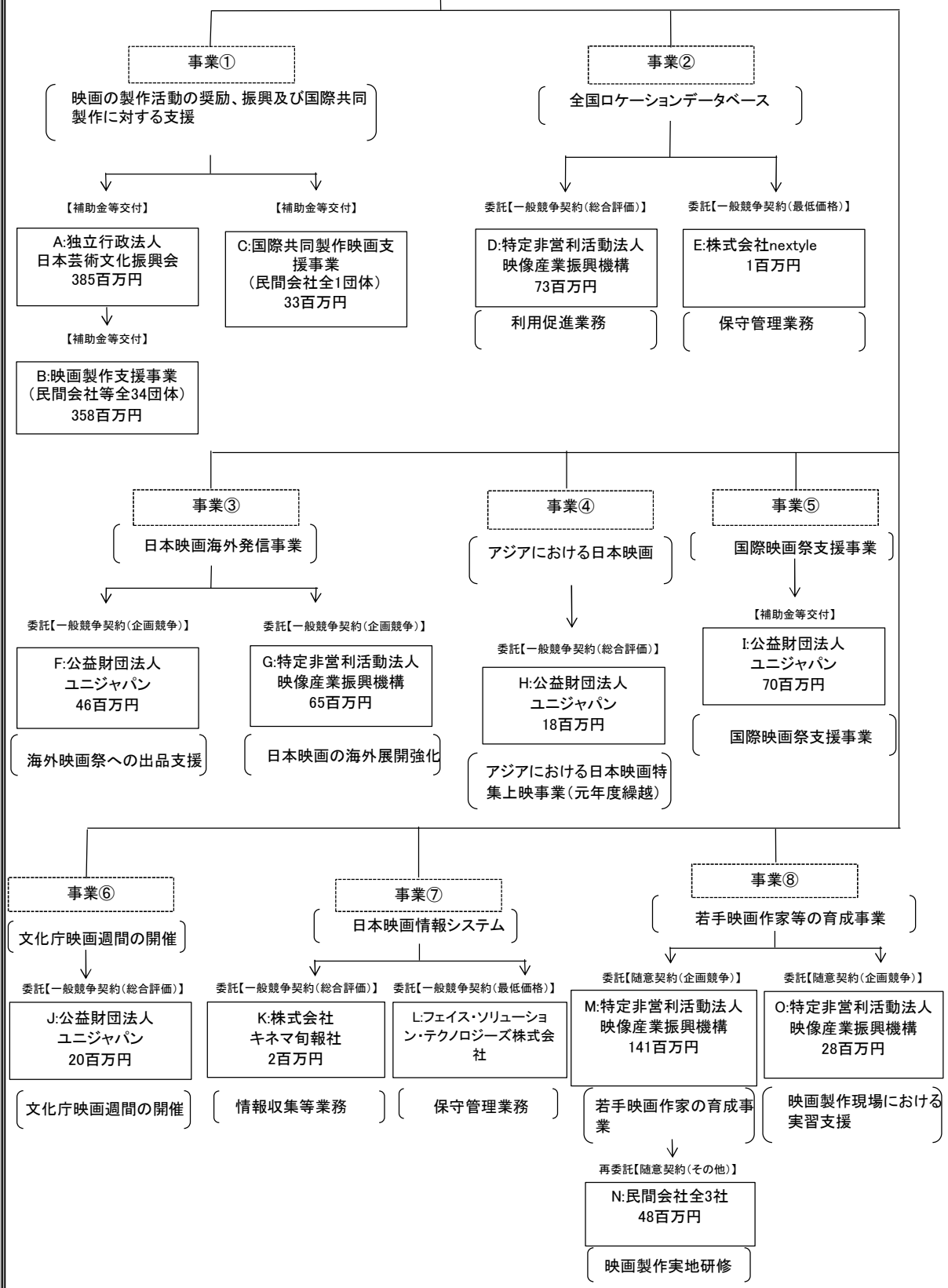
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 5年度	目標最終年度 年度
	全国ロケーションデータベースの利用者が過去3年間の平均値を上回ることを成果目標とする。	過去3年間のシステム利用者数の平均値		成果実績 目標値 達成度	件 件 %	127,988 96,294 132.9	121,408 109,784 110.6	212,277 119,680 177.4
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	実績							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 5年度	目標最終年度 年度
研修後の映画製作関連業務への従事者が研修者数の半数を超えること。	研修後の映画製作関連業務への従事率(研修後の従事者数/実地研修者数)	成果実績 目標値 達成度		% % %	75 50 150	50 50 100	47 50 94	- 50 -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	実績報告書							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
3大映画祭など海外映画祭への出品支援数				作品	66	28	27	-
		作品	93	100	43	42	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
映画製作への支援件数				件	38	40	37	-
		件	38	50	50	50	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
日本映画情報システムの登録件数(累計)				件	47,615	48,311	48,979	-
		件	47,537	48,037	48,611	49,279	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
全国ロケーションデータベース登録件数(累計)				件	6,205	6,689	7,233	-
		件	6,646	6,505	6,989	7,533	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
映画製作現場における各職種の実地研修者数				人	65	75	63	-
		人	86	87	77	63	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	海外映画祭への出品支援額実績(百万円)/海外映画祭への出品支援数(件数)	計算式		百万円/件数	63/66	51/28	46/27	55/42
単位当たり コスト			算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	日本映画情報システムの情報収集(百万円)/登録件数(累計)	計算式	百万円/件数	6/47,615		6/48,311	6/48,979	5/49,279
単位当たり コスト			算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	全国ロケーションデータベースの利用促進(百万円)/登録件数(累計)	計算式	百万円/件数	13/6,205		28/6,689	73/7,233	65/7,533
単位当たり コスト			算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	若手映画作家育成事業実績額/若手映画作家育成事業育成対象者数	計算式	百万円/人	123/16		136/22	141/22	133/15
単位当たり コスト			算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	映画関係団体等の人材育成事業実績額/映画製作現場における若手映画スタッフの実地研修者数	計算式	百万円/人	41/49		28/53	28/41	33/48

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	12 文化芸術の振興							
	施策	12-1 文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		日本の誇りとして「文化・芸術」を挙げる国民の割合	実績値	%	49.6	47.6	53.3	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	60
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	日本映画の振興のため、日本映画の製作活動を支援するとともに、国際共同製作に対する支援による国際文化交流等を推進することにより、創造活動の促進や、国内外における積極的な発信、映画や映画に関わる人や団体等の交流を促進することにつながり、我が国の芸術家や芸術団体が芸術文化活動に参加できる環境の造成に寄与する。								
	新経済・財政再生 計画改革工程表 2020	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	文化芸術振興基本法において、国は映画を始めとしたメディア芸術の振興を図るために必要な施策を講ずることとされている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	映画関連団体との連携を図りながら一体的に日本映画の振興を目指した取組を実施し得るのは国以外にはない。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	知的財産推進計画においても、日本映画の創造・振興が定められている。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託先の選定は、競争性を確保するため、入札又は公募により実施しており、外部有識者等で構成する選定委員会により複数の項目を5段階で評価し、上位の点数を獲得した者を委託者に決定している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、一者応募となったものについても、十分な公告期間を確保した上で公募を実施し、その妥当性や競争性を確保しており、問題はないものと考えているが、今後は、公募・入札方法の変更も含め検討を行っていく。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約に関しては、若手映画作家の作成するシナリオによって、適切な映画製作会社をマッチングさせる必要があるため、事業計画・条件を満たす委託先の選定を行い、随意契約を行っている。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱で補助金の額を予算の範囲内で定額と定めており、受益者との負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託先において、相見積り等を積極的にとる等、コスト削減・効率化に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	予算計画書に基づいて支出を行っているため、合理的である。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業を効率的に行うにあたり、要綱に基づき費目・使途を限定しており、適切に執行している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	前年度実績等を精査しながら、次年度の事業計画書を精査している。							
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各事業とも、実施内容、活動実績の把握に努めており、いずれも採択時の見込みに見合ったものとなっている。							

事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業は公募を行った上で、有識者を含めた会議において、事業目的達成に効果的であると判断される企画を選定し、経費を査定した上で実施しており、効果的かつコストを抑えた事業実施ができています。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	過去3年間に於いて当初見込みにかけはなれない実績数であるため、見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	全国ロケーションデータベースについては、日本国内はもとより、海外に向けて日本のロケ地情報等を発信し、国内における映画撮影の促進及び日本映画の製作等に活用されている。 日本映画情報システムについては、過去から現在までの映画情報を集約したデータベースを運営しており、国内外への紹介やより多くの地域での上映活動、フィルムの収集・保存等の促進に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	映画関連団体との連携を図りながら一体的に日本映画の振興を目指した取り組みを実施し得るのは国以外にはなく、引き続き本事業を実施する必要がある。なお、本事業実施に当たり、委託先の選定を入札や公募により実施しているが、一者応札・応募となっているものがあり、引き続き公募・入札方法の変更を含め、改善のための検討が必要である。		
	改善の方向性	昨今の映画業界を取り巻く情勢を踏まえ、今後とも映画関連団体との連携や情報共有を通じ、時勢に応じた事業展開を図る。また、一者応募となったものについては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施し、その妥当性や競争性を確保しつつ、公募・入札方法の変更も含め検討を行っていく等、必要箇所の見直しを図るとともに、適切な事業の実施に努める。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	この事業は事業目的は明確であるが、予算執行に当たって、一者応札になる等の競争性が十分に働いていない状況も見受けられるため、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	公告期間、仕様等について検証を行い、実績を踏まえた上で、競争性を確保した委託先の選定、及び効果的かつ効率的な執行に努める。			
備考				
映画製作支援: http://www.bunka.go.jp/seisaku/geijutsubunka/eiga/seisaku_shien 文化庁映画賞: http://www.bunka.go.jp/seisaku/geijutsubunka/eiga/eigasho_kako.html 文化庁映画週間: http://www.bunka.go.jp/seisaku/geijutsubunka/eiga/eigaweek 海外映画祭への出品等支援: http://www.unijapan.org/oversea/support				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	374			
平成24年度	399			
平成25年度	365			
平成26年度	360			
平成27年度	356			
平成28年度	336			
平成29年度	345			
平成30年度	346			
令和元年度	文部科学省 - 0341			
令和2年度	文部科学省 - 0344			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。諸謝金 1百万円
 芸能賞金 4百万円
 職員旅費 0.1百万円
 委員等旅費 0.1百万円
 庁費 0.1百万円
 }を含む。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人日本芸術文化振興会			B.株式会社バンダイナムコアーツ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	補助金	370	助成金	映画製作費	31
	事務費	審査謝金、印刷製本、通信運搬費、旅費等	15			
	計		385	計		31
	C.株式会社平成プロジェクト			D.特定非営利活動法人映像産業振興機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	映画製作費	33	雑役務費	マニュアル作成等	42
				人件費	事務員	11
				諸謝金	翻訳謝金、通訳謝金等	7
			旅費	国内旅費、海外旅費	4	
			その他	会議費、消費税相当額等	2	
			一般管理費		7	
計		33	計		73	
E.株式会社nextyle			F.公益財団法人ユニジャパン			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	システム保守管理	1	雑役務費	字幕、渡航等	11	
			人件費	事務員	10	
			借損料	ブース設置費等	8	
			旅費	国内旅費、海外旅費	5	
			その他	消耗品費、通信運搬費、消費税相当額等	5	
			諸謝金	選考委員出席者金等	4	
			一般管理費		2	
計		1	計		45	
G.特定非営利活動法人映像産業振興機構			H.公益財団法人ユニジャパン			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	映像編集費等	31	雑役務費	字幕製作・検閲関連等	28	
人件費	事務員	13	人件費	事務員	16	
借損料	上映料等	7	借損料	映画上映権料等	6	
諸謝金	パネリスト謝金	3	その他	通信運搬費、消費税相当額等	5	
通信運搬費	上映素材輸送等	3	旅費	国内旅費、海外旅費	3	
その他	消耗品費、消費税相当額等	2	諸謝金	審査謝金	1	
旅費	国内旅費、海外旅費	1	一般管理費		3	
一般管理費		6	収入	自己調達	▲ 1	
			元年度概算払		▲ 42	
計		66	計		19	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 日本芸術文化振興会	7010005006877	映画製作支援	385	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社バンダイナムコアーツ	3010701021621	映画製作	31	補助金等交付	-	-	

2	アスミック・エース株式会社	8010401051278	映画製作	22	補助金等交付	-	-	-
3	株式会社ヨアケ	-	映画製作	22	補助金等交付	-	-	-
4	株式会社リトル・モア	4011001043900	映画製作	22	補助金等交付	-	-	-
5	C&Iエンタテインメント株式会社	1013201017224	映画製作	22	補助金等交付	-	-	-
6	株式会社ミレ・ファクトリー	7010902026143	映画製作	22	補助金等交付	-	-	-
7	GUM株式会社	8120001191661	映画製作	22	補助金等交付	-	-	-
8	株式会社KADOKAWA	2010001163289	映画製作	20	補助金等交付	-	-	-
9	株式会社シグロ	7011201006472	映画製作	14	補助金等交付	-	-	-
10	株式会社 スカイドラム	7010901044146	映画製作	12	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社平成プロジェクト	4010001133249	映画製作	33	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人映像産業振興機構	2010005008721	全国ロケーションデータベースの利用促進等のための調査研究	73	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社nextyle	7011001048558	全国ロケーションデータベースの運営保守業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人ユニジャパン	9010005015595	海外映画祭への出品支援	46	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人映像産業振興機構	2010005008721	日本映画の海外展開強化	65	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人ユニジャパン	9010005015595	アジアにおける日本映画特集上映事業	18	一般競争契約 (総合評価)	2	99.6%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

令和3年度実施施策に係る事前分析表

(文R3-12-1)

施策名	文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実				部局名	文化庁政策課		作成責任者	日向 信和		
施策の概要	文化芸術の創造・発展、次世代への継承を確実に行之、全ての人々に充実した文化芸術教育と文化芸術活動の参加機会を提供する。							政策評価実施予定時期	令和5年度以降に実施		
施策の予算額(当初予算) (千円)	令和2年度		令和3年度			施策に関する内閣の重要施策(主なもの)	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)				
	69,553,635		69,822,433								
達成目標1	子供たちに、芸術文化・伝統文化・暮らしの文化等を体験する機会を提供することにより、その子供たちが、創造性や発想力、コミュニケーション力を身に付けるとともに、伝統文化を体験・修得する。					目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標1 文化芸術の創造・発展・継承と教育」を踏まえ設定。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 子供たちが創造性、発想力、コミュニケーション力等を獲得できたかどうかを測るものとして、事業内で行っているアンケートから本項目を抜粋。(分母：事業実施学校数、分子：「豊かな心や感性、創造性を育むことができた」と回答した学校数) 出典：文化芸術による子供育成総合事業に関する調査研究			
①子供達が優れた舞台芸術を鑑賞・体験することにより「豊かな心や感性、創造性を育むことができた」と回答した開催校の割合	89.3%	89.3%	86.5%	86.4%	86.6%	89.8%	90%				
年度ごとの目標値	90%	90%	90%	90%	90%	90%					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 教室に参加した児童・生徒及び保護者の多くの意識が肯定的に変化したかを測るものとして、項目を設定。 出典：伝統文化親子教室 子供たちの意識・行動に関する調査			
②伝統文化親子教室(教室実施型)参加者への意識調査のうち、子供が教室終了後も伝統文化等に関わりたいと考える割合	82%	82%	83%	81%	84%	86%	90%				
年度ごとの目標値	90%	90%	90%	90%	90%	90%					

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
③伝統文化親子教室(教室実施型)参加者への意識調査のうち、保護者が教室終了後も伝統文化等に子供を関わらせたいと考える割合	87%	87%	90%	87%	88%	89%	90%	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 教室に参加した児童・生徒及び保護者の多くの意識が肯定的に変化したかを測るものとして、項目を設定。 出典：伝統文化親子教室 子供たちの意識・行動に関する調査
	年度ごとの目標値	90%	90%	90%	90%	90%		
達成手段 (開始年度)		関連する 指標		行政事業レビュー 番号		備考		
伝統文化親子教室事業 (平成26年度)		①②③		0383		—		
昨年度事前分析表からの変更点								

達成目標2	我が国の芸術家や芸術団体による、優れた芸術文化活動を推進することを通じ、全ての人が文化芸術に触れられるようにする。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標1 文化芸術の創造・発展・継承と教育」を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H21年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度	
①日本の誇りとして「文化・芸術」を挙げる国民の割合	44.9%	51.1%	47.1%	49.6%	47.6%	53.3%	60%	「文化芸術推進基本計画（第1期）」において、進捗状況を把握するための指標として規定されている。なお、「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次方針）」では、「約6割の国民が日本の誇りとして「文化・芸術」を挙げることを目指す」とされていたことも踏まえ本目標値を設定。（分母：全国18歳以上の日本国籍を有する者（平成28年2月調査までは20歳以上の者を対象として実施）、分子：日本の国や国民について、誇りに思うことはどんなことか聞いたところ、「すぐれた文化や芸術」を挙げた者の数） 出典：社会意識に関する世論調査
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H21年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度	
②国民の鑑賞、鑑賞以外の文化芸術活動へのそれぞれの参加割合	—	—	—	—	鑑賞：67.3 〃外：21.7	鑑賞：41.8 〃外：14.2	鑑賞 80% 〃外 40%	「文化芸術推進基本計画（第1期）」において、進捗状況を把握するための指標として規定されている。 分母：全国18歳以上の日本国籍を有する者（平成28年2月調査までは20歳以上の者を対象として実施） 分子：①この1年間に、コンサートや美術展、映画、歴史的な文化財の鑑賞、アートや音楽のフェスティバル等の文化芸術イベントを直接鑑賞したことがあると回答した者 ②この1年間に、鑑賞ではなく、自分で文化芸術活動を実践（創作や出演、習い事、祭や体験活動への参加など）したり、ボランティアとして活動を支援したことがあると回答した者 目標値については、「日本再興戦略2016」をもとに設定 出典：文化に関する世論調査報告書
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	－	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
③新進芸術家海外研修制度により研修した者で、国内外で活躍している者の輩出	－	<ul style="list-style-type: none"> ・赤岩やえ（メディアアート、H29年度研修生、R2 芸術選奨美術部門新人賞） ・猪股あき（現代アート、H29年度研修生、H30 Asian Art Award 特別賞） ・慶野優太郎（映画演出、H30年度研修生、山形ドキュメンタリー映画祭「アジア千波万波」部門選出） ・木口雄人（音楽：ピアノ、R1年度研修生、R2 ヨハネス・ブラームス国際コンクール最優秀伴奏者賞） ・奥田ななみ（音楽：ピアノ、R2年度研修生、R2 アルベール・ルーセル国際ピアノコンクール第1位） ・大崎由貴（音楽：ピアノ、R2年度研修生、R2 第18回東京音楽コンクールピアノ部門第2位） ・淵山準平（舞踊：バレエ、R2年度研修生、R2 第49回ローザンヌ国際バレエコンクール第5位） ※各分野において国際コンクールや表彰実績等から選定					新進芸術家海外研修制度の研修終了者の中から、国内外の著名なコンクールや賞の受賞者を輩出する。	「文化芸術推進基本計画（第1期）」の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」において、芸術家等文化芸術を担う者が能力を発揮し、その功績が社会から評価され、一層尊敬、尊重されることで更なる文化芸術の発展へとつながるような、持続可能性のある社会を築くことが必要であると定められているため。 出典：文化庁調べ
	年度ごとの目標値							
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	－	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
④アート市場規模の拡大 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI関係】	－	－	2,437億円	2,460億円	2,580億円	2,363億円	3,000億円	日本国内での美術品取引の増加を把握するため、国内在住者による以下のチャンネルでの以下の商品（美術品）の取引額を目標として設定する。 ・画廊・ギャラリー、百貨店、アートフェア、美術品のオークション、ミュージアムショップ、インターネットサイト、作家からの直接の購入 ・美術品 日本画、洋画、彫刻、版画、現代美術、写真、映像作品、陶芸、工芸、書、掛軸・屏風 出典：日本のアート産業に関する市場レポート一般社団法人芸術と創造・一般社団法人アート東京調べ
	年度ごとの目標値	－	－	－	－	－		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
『食文化あふれる国・日本』プロジェクト (令和2年度)	①②	新03-0016	—
芸術家等の活動基盤強化及び持続可能な活動 機会の創出 (令和2年度)	①②	新03-0017	—
芸術祭・芸術選奨 (昭和21年度)	①②	0360	—
我が国の文化芸術の創造力向上と国際的発信 (平成22年度)	①②	0359	—
国民文化祭 (昭和61年度)	①②	0361	—
全国高等学校総合文化祭 (昭和52年度)	①②	0362	—
日本映画の創造・振興プラン (平成15年度)	①②	0371	—
新進芸術家等の人材育成 (平成14年度)	①②③④	0373	—
国際文化交流・協力推進事業 (平成14年度)	①②	0378	—
国際芸術交流支援事業 (平成26年度)	①②	0379	—
文化功労者年金の支給に必要な経費 (昭和26年度)	①②	0337	—
劇場・音楽堂等機能強化推進事業 (平成25年度)	①②	0358	—
メディア芸術の創造・発信プラン (平成9年度)	①②	0372	—
東アジア文化交流推進プロジェクト (平成24年度)	①②	0374	—

文化芸術の海外発信拠点形成事業 (平成23年度)	①	0375	—
国際文化ネットワークの構築及び文化多様性の保護・促進への対応 (平成12年度)	①②	0376	—
芸術家・文化人等による日本文化発信・相互交流事業 (令和元年度)	①②	0377	—
我が国におけるアート・エコシステムの形成 (平成26年度)	④	0380	—
文化財の国際協力の推進 (昭和62年度)	①②	0399	—
大規模かつ質の高い文化芸術活動を核としたアートキャラバン (令和2年度)	①②	0366	コロナ対策関係
文化芸術収益力強化事業 (最先端技術を活用した鑑賞環境の改善と文化施設の収益力の強化) (令和2年度)	①②	0367	コロナ対策関係
文化芸術・スポーツ活動の継続支援 (令和2年度)	①②	0384	コロナ対策関係
文化芸術創造拠点形成進事業 (平成27年度)	①②	0363	—
昨年度事前分析表からの変更点	達成目標の進捗状況を適切に把握するため、測定指標の見直しを実施した。		

達成目標3	貴重な国民的財産である文化財を適切に保存し、次世代へ継承するとともに、積極的な公開・活用を通じて、広く国民が文化財に親しみ、その価値への理解を深めるようにする。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標1 文化芸術の創造・発展・継承と教育」を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
①近代（明治元年以降）の重要文化財（建造物）の件数	247件	337件	348件	358件	366件	380件	385件	文化財を適切に保存し、次世代へ継承することに関する指標として設定。文化財の中でも比較的新しい近代の文化財については、その価値が十分に認識されないまま失われつつある場合もあり、保護を図る必要があるが、特に建造物の分野については、平成8年に登録制度が導入されるなど保護施策を進めているところ。目標値については、平成19～23年度の年平均増加数（年10件）を後年度も維持することを目標に設定。 出典：文化庁「重要文化財（建造物）の指定について」
	年度ごとの目標値	335件	345件	355件	365件	375件		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
②近代（明治元年以降）の登録有形文化財（建造物）の件数	5,739件	9,127件	9,625件	9,974件	10,339件	10,678件	10,675件	文化財を適切に保存し、次世代へ継承することに関する指標として設定。文化財の中でも比較的新しい近代の文化財については、その価値が十分に認識されないまま失われつつある場合もあり、保護を図る必要があるが、特に建造物の分野については、平成8年に登録制度が導入されるなど保護施策を進めているところ。目標値については、平成19～23年度の年平均増加数（年345件）を後年度も維持することを目標に設定。 出典：文化庁「文化審議会の答申（登録有形文化財（建造物）の登録）について」
	年度ごとの目標値	8,950件	9,295件	9,640件	9,985件	10,330件		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度	
③直近一年で歴史的な建物や遺跡を直接鑑賞した人の割合	—	—	—	29.6%	26.6%	13.8%	18.9%	平成30年度より毎年実施している「文化に関する世論調査」において、「あなたは、この1年間に、コンサートや美術展、映画、歴史的な文化財の鑑賞、アートや音楽のフェスティバル等の文化芸術イベントを直接鑑賞したことはありますか」という質問に対し、「歴史的な建物や遺跡（建造物（社寺・城郭など）、遺跡、名勝地（庭園など）の文化財）」を選択した人の割合。広く国民が文化財に親しむ機会に関する指標として設定。過去の実績等を踏まえ、コロナ前の平均まで回復することを目標として設定。 出典：文化に関する世論調査報告書
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度	
④直近一年で歴史系の博物館、民俗系の博物館、資料館などを訪れた人の割合	—	—	—	22.7%	16.5%	7.7%	12.1%	平成30年度より毎年実施している「文化に関する世論調査」において、「あなたは、この1年間に、コンサートや美術展、映画、歴史的な文化財の鑑賞、アートや音楽のフェスティバル等の文化芸術イベントを直接鑑賞したことはありますか」という質問に対し、「歴史系の博物館、民俗系の博物館、資料館など」を直接鑑賞した文化芸術のジャンルとして選択した人の割合。広く国民が文化財に親しむ機会に関する指標として設定。過去の実績と新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた上で、令和元年度の実績値（16.5%）まで回復することを目標に、その中間目標として目標値を設定。 出典：文化に関する世論調査報告書
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
⑤文化遺産オンラインへの訪問回数（回）	3,079,909	1,715,976	1,884,600	2,042,900	2,401,600	3,079,909	3,430,000	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）において、進捗状況を把握するための指標として規定されている。目標値については、直近5ヶ年の平均増加数（約35万回）を後年度も維持することを目標に設定。 出典：文化庁調べ
	年度ごとの目標値	1,555,555	1,666,666	1,777,777	1,888,888	1,999,999		
達成手段（開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
有形文化財（昭和54年度）		③④⑤		0386		—		
無形文化財（平成17年度）		⑤		0387		—		
文化財保護対策の検討等（昭和46年度）（再掲）		①②⑤		0388		—		
国宝・重要文化財等の買上げ（昭和25年度）		④		0392		—		
鑑賞・体験機会等充実のための事業推進（昭和47年度）		③④⑤		0389		—		
文化財管理及び保存活用等（昭和25年度）		③④⑤		0394		—		
地域文化財総合活用推進事業（平成25年度）		③④⑤		0397		—		
史跡等の買上げ（昭和32年度）		③⑤		0398		—		
平城及び飛鳥・藤原宮跡等の買上（昭和38年度）		③⑤		0400		—		

平城宮跡地等整備費 (昭和40年度)	③⑤	0401	—
文化財保護共通費 (昭和25年度)	①②	0385	—
模写模造 (昭和28年度)	④⑤	0393	—
世界遺産普及活用・推薦のための事業推進 (平成26年度)	⑤	0390	—
国宝・重要文化財等の保存整備等 (昭和25年度)	①②	0395	—
国産良質材使用推進・供給地活性化事業 (平成27年度)	④⑤	0396	—
アイヌ関連施策の推進 (平成9年度)	④	0391	—
コロナ禍を乗り越えるための文化芸術活動の充実支援事業 (令和2年度)	④	0370	コロナ対策関係
地方税法 (昭和25年度)	①	—	国宝・重要文化財である家屋又はその敷地については、固定資産税及び都市計画税は課税されない。
地方税法 (平成8年度)	②	—	登録有形文化財の家屋に係る固定資産税及び都市計画税は、2分の1に軽減措置される。
登録有形文化財(建造物)事務担当者連絡会 (平成20年度)	②	—	地方公共団体において登録有形文化財建造物の保護行政に携わる者を対象として、登録制度の理解促進及び担当者間の情報共有を図る。
登録有形文化財建造物修理関係者等講習会 (平成22年度)	②	—	登録有形文化財建造物の調査や修理に関わる専門家、技術者及びその指導に当たる地方公共団体の登録有形文化財建造物担当者等に対して、必要な専門的事項について講習を行い、登録有形文化財建造物に係る諸問題に的確に対応できるように担当者等の資質の向上を期し、もって登録制度の普及と円滑な運営を図る。
租税特別措置法 (昭和47年度)	⑤	—	史跡、名勝、天然記念物及び重要文化財として指定された土地を国、地方公共団体、独立行政法人国立文化財機構・国立美術館、地方独立行政法人(博物館相当施設として指定された博物館又は植物園の設置・管理を主たる目的とするもの)に対する重要文化財・史跡名勝天然記念物として指定された土地を譲渡した場合の譲渡所得については、原則として、2,000万円まで特別控除又は損金算入される。
文化財行政講座 (昭和54年度)	①②	—	都道府県・市町村などにおいて文化財行政に携わる、原則として経験年数3年未満の者を対象に、職務の遂行に必要な基礎的な知識と実務上の課題について研修を行い、文化財の保存・活用の一層の推進を図る。
昨年度事前分析表からの変更点	達成目標の進捗状況を適切に把握するため、測定指標③と⑤の見直し及び新しい指標を新たに設定。		

達成目標4	国民の国語に関する意識と国語の現状を鑑みながら、国語の改善及びその普及を図る。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標1 文化芸術の創造・発展・継承と教育」を踏まえ設定。 なお、目標1には「言葉は、論理的思考力、想像力、表現力などの基盤」であると示されている。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H13年度	H13年度	H20年度	H27年度	H29年度	R2年度	R2年度	
①「毎日使っている日本語を大切にしているか」という質問に対し、「大切にしている」と回答した者の割合	69.1%	69.1%	76.7%	78.5%	64.9%	73.9%	75.0%	
	年度ごとの目標値	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0		
達成手段（開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
国語施策の充実（昭和43年度）		①		0381		—		
外国人に対する日本語教育の推進（昭和42年度）		—		0382		—		
昨年度事前分析表からの変更点								

達成目標5	著作権等に関する理解が深まり、著作権の適切な保護と利用が促進される。						目標設定の 考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標1 文化芸術の創造・発展・継承と教育」を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R1年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
①著作権教材に関するページのアクセス数	62,514	-	-	-	62,514	80,940	71,727	著作権法に関する理解促進の観点から、文化庁HPのうち、著作権教材に関するページのアクセス数を指標として設定した。基準値は現行HPが作成されたR1年度の実績値とし、過去3か年（R3は過去2か年）の実績値の平均数を目標としている。 出典：文化庁調べ
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R3年度 (見込み)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
②音楽権利情報検索ナビのアクセス数	1,371,523	-	-	-	-	-	1,488,102	著作物の利用促進の観点から、一般に広く利用される音楽に関する権利情報検索ナビのアクセス数を指標として設定した。今年度公開の新システムにつき、基準値及びR3目標値はR3年度の見込みアクセス数とし、R4年度以降は、前年度のアクセス件数に旧システムの過去3か年のアクセス平均増加率である8.5%を乗じた件数の増加を目標とする。 出典：一般社団法人音楽情報プラットフォーム協議会（MINC）調べ
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
③著作権侵害事犯の検挙数	112件	238件	172件	169件	141件	112件	92件	著作権の適切な保護の観点から、著作権侵害事犯の検挙件数を指標として設定した。基準値は前年度の検挙数としつつ、過去3か年の平均減少値より下回ることを目標としている。 出典：警察庁調べ『令和2年における生活経済事犯の検挙状況等について』
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-		
達成手段 (開始年度)		関連する 指標			行政事業レビュー 番号		備考	
著作権施策の推進 (昭和54年度)		①②③			0408		-	
昨年度事前分析表からの変更点		測定指標に、①著作権教材に関するページのアクセス数、②音楽権利情報検索ナビのアクセス数、③著作権侵害事犯の検挙数を新設した。						